

一般質問

市民の声を市政に

議長は職責上（議事整理権）、監査委員は申し合わせにより、
一般質問を行っていません。

（文責は、各質問者）

一般質問に29人が登壇

**第50回春日部母親大会
の市・市教育委員会
後援不承認について**



松本 浩一
議員

市と市教育委員会が、平成17年から毎年後援をしてきた春日部母親大会を、今年は後援しませんでした。それは、ある議員からの一般質問で、「母親大会を市や教育委員会が後援することは、政治的中立を損なう」と言われたことによるものです。

これまで、市民から「母親大会の後援は問題」との指摘がまったくなく、審査基準を改定し、不承認としたことは、政治的圧力に屈したことであり、問題です。

埼玉母親大会や県内各地の母親大会では、ほとんどの自治体や教育委員会が後援しています。今年8月に石川県と福井県で開催される第62回日本母親大会は、マスコミ、自治体・教育委員会、JAなど多くの団体が後援しています。後援をすることが市民活動を発展させる上で重要ですが、いかがでしょうか。

○市民生活部長

後援の不承認が、事業の開催そのものを否定するものではありません。

市民活動の発展には、多種多様でさまざまな考えで行われている活動を、自主的かつ自由に行える環境が重要だと考えています。

そのために、市は公正公平に後援を行うことが大切であり、きちんとしたルールを示すことで市の立場を明確にする必要があると考えています。

このほか
○安心して、いきいきと暮らせる地域づくりの推進を

**低所得者に重過ぎる負担となつている
国保税の軽減を**



卯月 武彦
議員

国民健康保険の加入者は、無職や非正規雇用の方など、低所得者が多くなっています。そのため、国民健康保険税が低所得者に対して重い負担となつています。

そこで、被保険者の平均所得と平均税額を伺います。また、滞納者には差し押さ

えも行われています。生活費や事業の運営資金への差し押さえは、あつてはなりません。が、実際の状況を伺います。

さらに、平成30年から国保の財政運営が県単位に広域化されます。県が標準税率を示す予定ですが、独自に一般会計からの繰り入れを継続し、被保険者の負担軽減を図るべきですが、いかがでしょうか。

○健康保険部長
平成26年度決算で、被保険者1世帯当たりの平均所得額は117万1833円、平均保険税額は15万5897円となつています。

○財務部長
差し押さえに当たっては、できる限り滞納者の状況把握に努め、綿密な財産調査を行い、法律に定められた差押禁止額を除いて執行しています。

○市長
広域化後においても、市民の皆さまが安心して医療サービスを受けられるよう、公平公正な負担をしていただくことで、安定的な国民健康保険制度を維持していくことが肝要であると考えています。

このほか
○地域経済の活性化のため、住宅リフォーム助成制度を

「防災力」を培う防災 ロゲイニングについて



矢島 章好
議員

東日本大震災が起こってから5年が経過し、今年4月の熊本地震などもあり、教育を通して災害に備える新たな試みを模索する動きがあります。なかでも、地図上に示した防災拠点や危険箇所などを制限時間内にできるだけ多く回り、獲得した点数を競う「防災ロゲイニング」が広がっています。このように、防災教育を通じて、新たな取り組みを実施している自治体もあり、親子で地域への理解を深められる防災教育は、大変意義があると考えます。

そこで、防災ロゲイニングを取り入れることについて、教育委員会の考えを伺います。

○学務指導担当部長

市内小・中学校では、児童生徒の発達段階に応じて、校内にある消火器や非常口の掲示などの位置を図面に示したり、学区内にある避難場所の案内表示や防災倉庫などを



点在している防災施設や消防設備

マップにするなど、児童生徒一人一人が防災に関する施設や設備などを正しく理解し、自らの確かな判断のもとで防災、減災行動をとれるような取り組みを行っています。

教育委員会では、それぞれの学校の実態に応じた支援をするとともに、防災に対する意識を高めるために防災ロゲイニングを研究していきます。

このほか

○生徒手帳を活用した「いじめ問題」への取り組みについて

○幼保連携型認定こども園への移行について

街路灯LED化 事業について



小久保博史
議員

現在、市の街路灯の設置および管理基準に該当しないため、市に移管できていない自治会灯があります。各自治会において、その維持管理を行っていますが、電気料金や電球切れなどの経費が負担となっている状況です。

また、自治会灯のLED化を進めるにも初期投資が掛かるため、更新もままならない状況となっている自治会もあるものと思われまます。

そこで、これら自治会がLED化を進める上で、市で行う街路灯LED化事業で実施するリース方式のような、初期投資の軽減につながる方法などを自治会に提案することができないか伺います。

○市民生活部長

現在、各自治会で維持管理されている自治会灯のうち、市に移管要望されているものは、市の街路灯設置基準に基づき、電柱1本置きに設置さ

多目的広場の 活用について



栗原 信司
議員

市内には、多目的広場という位置付けの広場がいくつかあります。そこで、パークゴルフ愛好家の皆さまからの声として、パークゴルフ場を設置してほしいとの意見を平成21年の議会を取り上げました。その時にはコース面積が広く、公認コースを考えれば芝生が

望ましいため難しいこと。また、市長からも三世代交流の意義は大きいものの、今後検討することでした。

それから7年経過し、競技人口も増えていますが、市内在住のパークゴルフ愛好家の皆さまは、志木市や船橋市など、遠くまで出掛けなければなりません。

そこで、首都圏外郭放水路多目的広場や、その近くの江戸川河川敷など、市内にも活用できる場所があるのではないかと考えます。また、今すぐには無理でも、今後、公園や広場などを造営する際には、ドッグランの設置も含めて検討してはどうかと考えますが、いかがでしょうか。

○建設部長

多目的広場へのパークゴルフ場の整備は、必要な面積や他の競技の利用者にも影響を与えることから、現時点では難しいと考えています。

○環境経済部長

造営が見込まれる施設へのドッグラン設置は、関係部局と協議したいと考えています。

このほか

○子育て支援について

○高齢者支援について

○3世代同居支援について

**熊本地震の課題を踏まえた
地震対策について**



鬼丸 裕史
議員

熊本地震では多くの方々が被災され、懸命な救助活動やライフラインの復旧活動等が行われました。

改めて、被害を最小限にするためには、日頃からの備えが重要であるとの思いから、以下の点を伺います。

- ①本市の被害想定と緊急援助隊等からの支援について
- ②救援活動および支援物資の物流の拠点について
- ③庁舎の被災に対する春日部市の考え方と、庁舎整備の今後の進め方について

○市長公室長

- ①最大の被害想定では、死者数54人、家屋の全壊1180棟、一週間後の避難者は1万7919人と想定しています。被害が広範囲にわたる場合などの救援活動は、甚大な被害地域が優先となることが想定されるため、自助、共助が極めて重要と考えています。
- ②混乱を避けるため、事前に

拠点施設を選定する必要がある、大沼公園が望ましいと考えています。今後、関係機関と協議、調整していきます。

○選挙管財担当部長

③災害に強い庁舎を実現し、市民生活への支援が停滞しないことが重要と考えています。

早期建替えとの審議会からの答申や、これまでの市民の皆さまからのご要望、議会からのご意見も踏まえ、市民意見提出手続きを経て、基本計画を定めたいと考えています。

このほか

- 大型家具店の開設について
- 学校再編について

**人口減少時代の
地方創生について**



中川 朗
議員

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、それぞれの地域で住みよい環境を確保し、将来にわたり活力ある地域を維持することを目的に、全ての自治体に策定が求められた法定計画です。

本市においても、平成28年3月に「春日部市まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されました。

この総合戦略を、本市の総合振興計画の進捗管理に反映させ、人口増加策を推進していただきたいと考えています。

そこで、この人口減少時代の中で策定された「春日部市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ、本市の現状認識と、今後の具体的な施策展開について伺います。

○総合政策部長

本市の将来展望を考える時の重要な課題は、低い合計特殊出生率と婚姻率への対策と考えており、結婚・出産・子育ての切れ目ない施策の実現と雇用環境の充実が必要と認識しています。また、若い世代の定住促進も重要と捉え、土地利用の効率化と産業の振興による、職住近接のコンパクトな都市づくりを推進し、人口バランスの良い活気ある地域をつくらなければならぬと分析しています。

このほか

- 国民健康保険の都道府県化について
- 水道施設の震災対策について

**春日部市商工振興
センターについて**



海老原光男
議員

春日部市商工振興センターは、平成17年に埼玉県春日部福祉センターだった建物を県から無償で譲り受けたものです。譲り受ける際、「県民、市民が利用できる施設であること」が条件であったため、名称を「春日部市商工振興センター」、通称「アクシス」と改め、商工業者の産業の振興や、市民等の福祉増進を目的に、多くの皆さまに利用されてきました。

しかし、耐震診断の結果、今後、建物は取り壊され、指定管理についても今年度をもって継続しない旨の話を聞いています。

そこで、入居している許可団体の移転の問題や、今後の跡地利用などについて市の考えを伺います。

○環境経済部長

今後の跡地の活用については、市と市民の共通の貴重な財産であることを念頭に置き、

5月に発足した市内経済活性化委員会において、春日部駅東口を含む中心市街地の活性化に資すること、立地適正化計画の趣旨に即した利用に資すること、多くの人が集まる活用方法など、さまざまな視点から十分に検討していきたいと考えています。

また、許可団体の移転についても、同委員会において団体とも意見交換を行いながら検討していきます。

このほか

- 谷原中学校、中野中学校の合併について
- 市内の雨水対策について



祖父母手帳で孫育てを



荒木 洋美 議員

近年、育児に携わる高齢者は生きがいを感じながら取り組んでいる方がほとんどです。赤ちゃんにとっても、情緒豊かに育つことが期待できます。まさに、祖父母の育児参加は、父母・子どもにとって一石二鳥の利点があると言えます。

その上で注意すべきことは、育児に積極的に関わるといつても、その主役はあくまでも父母であり、祖父母はサポートー役だということです。

さいたま市では、「どのようになれば上手に祖父母の応援を受けられるのか悩んでいる人も多いのではないか」との思いから『祖父母手帳』を企画したそうです。

ぜひ、本市でも祖父母手帳を作成すべきと思いますが、市の考えを伺います。

○健康保険部長
祖父母手帳は、いくつかの自治体で作成していると伺っていますが、その数は少なく、

事業効果などを見極めきれない状態です。

一方、本市では父子健康手帳の配布のほか、祖父母を対象とした初孫教室やイクメン講座の開催など、母親以外の方々の育児参加を促す取り組みを実施しています。

今後は、作成している他市の状況を注視しつつ、既存事業の充実に努め、育児参加の促進を図っていきます。

このほか

○ごみ分別情報、多言語対応アプリの活用を

○避難場所誘導看板に民間活用を



特長を生かしたしごとを創出する地方創生戦略について



佐藤 一 議員

春日部市まち・ひと・しごと創生総合戦略の中にある「特長を生かしたしごとを創出する地域創生戦略」に関連し、以下伺います。

①産官学金労言からの意見。

②産官学金労言からの意見を踏まえた、今年度の実施する事業の概要と求められる効果。

③男女共同参画基本計画の中で、あらゆる分野における女性の活躍が強調されています。そこで、しごとの創出に加え、労働力不足の解消も必要と考えますが、女性の活躍も含めた今後の取り組みを伺います。

○総合政策部長
①ヒアリングの意見では、金融機関からは「金融機関の強みを生かした行政との連携」。産業界からは「異業種間の交流」や「後継者や人材育成への支援」などがありました。

○環境経済部長
②地域連携就労支援事業、異業種交流推進事業、新産業創

出支援事業の3つの新たな事業を実施し、市内企業の人材確保や職場定着、本市で創業する人材や事業を拡大する事業所の輩出などを目指します。

③女性の活躍が新たな時代を乗り越える鍵とも言われており、女性の再就職支援、職業能力の開発や能力向上へのセミナーの実施、メンター制度の導入などで、女性が活躍できる支援に取り組みます。

このほか

○大落古利根川を活用したまちづくりについて

○コミュニティ・スクールについて

水の出ないまちを目指して



石川 友和 議員

昨年の台風18号では、市内においても甚大な被害が発生し、備後西地区においても地区内の道路冠水や、家屋の浸水被害が発生しました。

大雨の浸水被害軽減を図る「100ミリ安心プラン」の事業として、備後西ポンプ場にポンプを増設しますが、増

設する水中ポンプの能力について伺います。

また、増設によるポンプ場の能力向上で浸水被害の軽減が見込まれますが、その工事スケジュールと効果について伺います。

○建設部長

備後西ポンプ場へは、口径600ミリメートルの水中ポンプを2基設置する予定となっており、2基稼働した場合では、現在の能力に比べて約4倍の排水能力があります。

工事のスケジュールでは、備後小学校が近いことや、線路に隣接していることから、児童の安全確保などに努め、平成30年の台風シーズンまでには備えたいと考えています。

本市の100ミリ安心プランは、平成20年8月に発生したゲリラ豪雨を計画降雨としており、この降雨量における備後西地区での事業実施前と実施後を比較したシミュレーション結果では、床上浸水は2戸から0戸に、床下浸水は115戸から6戸となり、浸水被害の大幅な軽減が図られるものと考えています。

このほか

○ふじ通りの藤棚整備について

地域公共交通とまちづくりについて



蛭間 靖造
議員

地域交通は、利用者、運行业者、行政の三者が同じ視線で考え、持続可能なプラットフォームを形成し、公共交通の維持・存続、まちの活性化につなげるとともに、今後の少子高齢化社会を見据えた公共交通ネットワークの構築が必要です。

そこで、以下伺います。

- ① 欧米、特にフランスの交通政策の成功について
 - ② 欧米諸国と日本の公共交通の考え方の違いについて
 - ③ 第三次春バス運行計画での経費削減について
 - ④ 高齢化や住みやすい住環境づくりなどに対する、公共交通施策の市の考えについて
- 都市整備部長
- ① フランスにおける交通政策は、国と自治体の役割と責任が明確にされていることが大きな特徴となっています。
- ② 国が行った調査では、公共交通において欧米諸国では行

政が、日本では民間が主となっており、国から配分される予算が大きく異なります。

③ 利用しやすい環境整備だけでなく、対距離運賃の導入でサービスの向上と民間との共益を図り、全域全体のサービス向上につなげていきます。

④ 国の法律だけでなく、市の総合振興計画や都市マスタープランなどの上位計画と連携を図り、「コンパクトプラスネットワーク」のまちづくりを推進していきます。

このほか

○公共施設の利用者の安全確保について

災害に強い春日部に



安徳 今尾
議員

熊本県、大分県で起きた一連の地震では、多数の死傷者だけでなく、建物や宅地に甚大な被害を引き起こしました。これらに対岸の火事で済ませたはいいまいと考えます。

現時点での本市の一般住宅の耐震化率は約80パーセントです。耐震化が進まない理由

として、費用負担が重いという問題があります。現行の耐震改修に対する補助金を増額するべきではないでしょうか。

また、安価で命を守る確率を高める「耐震シェルター」の設置に対する補助は、近隣自治体の多くで実施しており、本市でも行うべきです。

さらには、本市でも行っている家具転倒防止器具設置事業を、蔵市のように全世帯を対象とするなど、利用拡大を図ることも有効だと思います。

ほかに、災害時に連携する自治会、自主防災会との連携を深め、市が情報提供や助言を行うことで、地域における主体的な取り組みを推進することも重要です。

災害に強い春日部市とするためには、前述のような各耐震化や市民の意識啓発などが必要と考えますが、防災対策の強化に対する市長の考えをお聞きます。

○市長

市民の生命、財産を守るためには、自助、共助が大変重要であると考えています。

そういった観点も含め、災害対策にはさまざまな事例から学び、最も効果的で効果的な対策を講じていきます。

治水対策について



河井 美久
議員

昨年9月に発生した台風18号によって、本市では新方川の越水、国道4号バイパスや国道16号の通行止めなど、市内の主要河川や道路まで影響が及ぶ状況となりました。

本市での被害軽減を図るため、国の施策である「1000ミリ安心プラン」に、「新方川、会之堀川流域における浸水被害軽減プラン」が登録されました。そこで、この浸水被害軽減プランの概要と事業内容について伺います。

また、上大増新田などを流れる中之堀川の流域でも、道路冠水などの被害があることから、1000ミリ安心プランに関連し、中之堀川の整備についで市の考えを伺います。

○建設部長

1000ミリ安心プランの内容は、県が一級河川である新方川と会之堀川の河川改修を行い、本市では、準用河川安之堀川の河川改修や、備後西

ポンプ場の増設、雨水管渠の整備などを行い、河川と下水道の一体的な整備を今年度から10年間の計画で実施し、浸水被害の軽減を図るものです。

中之堀川については、平成4年に、「準用河川中之堀川整備基本計画」を策定しましたが、県管理の新方川の改修の見通しが立たず、当時の岩槻市との調整が整わなかったため、事業化が見送られた経緯があります。今後、この新方川が改修される予定であることから、事業の進捗を見据えつつ、さいたま市と調整を図りたいと考えています。



備後西ポンプ場の増設イメージ図